

連盟だより

公益社団法人 日本精神保健福祉連盟

Japan Federation for Mental Health and Welfare



2012-10.1

通刊 45号



社団法人日本精神保健福祉士協会の使命とは ～会長に就任して～

社団法人日本精神保健福祉士協会 会長 柏木 一恵

社団法人日本精神保健福祉士協会（以下、協会）は、昭和39年にその前身である日本精神医学ソーシャル・ワーカー協会が設立されて以来、本年で48年の歴史を有する専門職能団体として、精神障害者の社会的復権と福祉の向上に取り組んできました。構成員数は9,000人弱で、そのうち女性会員が約6割を占めており、この比率は歴史的にもあまり変わっていないのではないかと思います。これまでも多くの女性PSWの先達が活躍され、精神障害者福祉に貢献し、協会の歴史を作ってくられました。女性で、かつ民間病院に勤務しているという属性は協会にとっては最大の多数派なのですが、会長と言う役割を背負うには数多の困難があり、50年近い時間を要したのかなと思います。ただその困難は今も決して軽くなっている訳ではなく、その上私は東京にある協会事務局から遠い大阪に居住しているため、会長職の責任を全うするにはマイナス条件ばかりです。しかし精神保健福祉士（以下、PSW）として歩んできた30数年、協会を通じて得た様々な出会いや知見が専門職としての私を鍛え、かつ支えてくれたとの思いがあり、文字通りの浅学菲才を省みず重責を担う決心をいたしました。

協会の存在意義は、大きく言えば2つであると私は考えています。一つは精神保健福祉士の専門職としての資質の向上を図ること、そのことによって精神障害者の福祉の向上や精神科医療の質の担保につながることです。もう一つは、精神保健医療福祉領域で起こっている様々な問題、精神障害者を取り巻く多様な生活問題解決のための社会的発言と行動です。後者に関して言えば、精神医療ばかりでなく、社会全体が大ききやがみと揺らぎの中にあり、その中で精神障害者に限らず社会的弱者と呼ばれる人たちがもっとも過酷な影響を受けています。この変革の時代にPSWが社会に向けて発信し行動化しなければならぬことは山積しています。

就任して4か月余りの間には、「精神科医療の機能分化と質の向上等に関する検討会」「新たな地域精神保健医療体制の構築に向けた検討チーム（第3

R）入院制度に関する議論の整理」「今後の認知症施策の方向性について」など、今後の精神保健医療福祉を大きく左右するまとめの報告が次々に出されています。この領域が確実に「入院医療中心から地域生活中心へ」というビジョンの具現化に向け変革の時を迎え、PSWもその渦中にあることを改めて実感しています。

われわれPSWの喫緊の課題である「社会的入院の解消・地域生活支援」にとっては、国の動きはまさに追い風でもあります。しかし、ここ数年の精神保健福祉医療の改革、地域移行・地域定着の動きにも関わらず、社会的入院の解消にはいまだ十分な効果を上げているとは言えない状況です。PSWは、平成12年社会的入院の解消と精神障害者の社会復帰・社会参加の促進を使命として創設された国家資格です。これまでも個々のPSWの努力や一部の優れた地域の実践例などはあっても、その役割期待に十分応えてきたとは言えません。社会的入院は権利侵害であるという認識を出発点として、その解消を達成するために精神科病院の送り出す仕組みと地域側の支える仕組みの構築が必要です。そのため人材の育成、国への政策提言、自治体の医療や福祉計画への関与なども展開していかなければならないでしょう。

また障害者権利条約の批准に向けての国内法の改正、精神保健福祉法の保護者制度の改革、障害者自立支援法から総合福祉法への移行、さらには認知症者や高齢精神障害者などへの関わりから介護保険法や成年後見法の動向などもPSWが注視し、関与していかなければならないことだと思います。また精神障害者の人権擁護だけではなく、自殺対策や災害支援など一般市民のメンタルヘルス向上にも寄与することが求められてきています。

社会や時代の要請に応えうる力量ある精神保健福祉士の養成とそれが精神保健医療福祉の充実に直結すること、これが協会の使命であると考え、微力を尽くしたいと思います。関係各位のご理解・ご指導をよろしくお願い申し上げます。

災害支援の最近の動向について

東日本大震災心理支援センター運営委員
南三陸支援相談役チーフ
青山学院大学教育人間科学部教授

小 俣 和 義

東日本大震災による被害発生直後平成23年3月23日に、日本臨床心理士会、日本心理臨床学会、日本臨床心理士資格認定協会の3団体が母体となって東日本大震災心理支援センターを開設し、東北の各被災地にスクールカウンセラー派遣事業や避難所および仮設住宅支援活動、電話相談などの支援活動を行ってきました。昨年春より筆者らが支援活動に携わっている宮城県南三陸町では、1年以上経って津波で骨組になった建物の取り壊しがようやく始まっている状況で、震災による爪痕が今も色濃く残っています。

われわれ南三陸支援チームは、全国各地から臨床心理士が一週間交代で複数現地に派遣に入り、地元の社会福祉協議会や医師、保健師らと連携して、昨年6月末に仮設住宅近くにカフェという交流の場を設け、被災者に寄り添ってお話に耳を傾けたり、一緒に遊んだりする形で心理サポート活動を行ってきました。秋以降は、地元で再雇用された生活支援委員の方たちに運営の主体を担っていただきつつ、他の仮設住宅へも活動拠点を広げていきました。そして、年末からは地元宮城県の臨床心理士会とも協働しながら、毎週末の支援活動を現在まで継続して

おります。カフェは、小さいお子さんから高齢の方までが安心して集えるやすらぎの場、癒しの空間として機能し、地元の方たちがお互いに顔を合わせて語り合い元気と健康を取り戻せる大切な心のよりどころとなっております。

最近になって、被災当時の話を生々しく思い出し、吐き出すように話す方が多くなってきました。今まで蓋をしていたような辛い体験を、ようやく語れるようになったのでしょうか。仮設住宅を出て新しい生活に踏み出していける方がおられる一方で、いまだ先が見えず不安にさいなまれる方など復興の格差も大きな問題となってきています。これまで住んでいた場所で生活を再建していくのか、それとも故郷を離れて再出発を図るのか、難しい判断に迫られてきています。こうしたストレスが重なり心身の不調を呈する方もおります。被災地では、震災は過去のものではなく、今現在も被害が続いているといえます。

復興には長期的な時間を要するという厳しい現実を謙虚に受け止めつつ、今回の災害をけっして風化させることのないように、今後も心理支援活動を行っていく所存でおります。





動き

movement

大阪市こころの健康センターの動き

大阪市こころの健康センター 所長 以倉康充

大阪市こころの健康センターは平成12年4月に開設しました。当センターの特色は、精神保健福祉センターの機能だけでなく、措置診察および措置入院の事務をはじめ、精神保健福祉に関する事業の予算決算などの精神保健福祉主管課の機能も有する点にあります。

本市の精神保健福祉サービスの総合的・一元的な中核機関として、地域精神保健福祉の第一線機関である各区保健福祉センターと密接に協力し、大阪市の精神保健福祉を推進していくシステムを採っています。

当初は阿倍野区で開設しましたが、大阪府の精神科救急・緊急医療システム整備と協働し、懸案であった大阪市内の体制を整備するために、平成19年6月に都島区に移転いたしました。

これにより、隣接する市立総合医療センター精神科との緊急医療における連携を強化するとともに、平成20年4月から当センター内に救急診療所を設置し、夜間休日の精神科一次救急医療に対応しています。

大阪市は人口260万余を有するにもかかわらず、精神科病床が僅か241床（平成24年5月1日現在）

しかありません。これでは当然ながら入院需要に応えられず、市外大阪府下の精神科病院にその任をお願いしてまいりましたが、それは市外に多数の長期入院者を作り出す結果ともなってきました。

居住地から遠く離れた長期入院は、家族や友人などの支援者はもちろん、帰住先そのものを失わせてしまいます。このような患者の地域移行には濃密な支援が必要となります。本年4月の自立支援法改正による個別給付化に伴い、これまでの支援体制の見直しを迫られており、市内に帰りたいと希望される患者に対する支援のあり方を検討中です。

大阪市の精神保健福祉の重点課題としてもうひとつ、毎年の統計で常に上位である自殺死亡率の問題があります。普及啓発活動、自死遺族支援、ゲートキーパー育成などに加え、当センターでは自殺未遂者支援を平成21年より実施してまいりました。本年7月に各区保健福祉センターに移管し、現在は後方技術支援を行っています。

他にも課題は山積していますが、このような取り組みを重ねることにより、大阪市民の精神保健福祉の向上に努めてまいりたいと考えております。



動き

movement

相模原市精神保健福祉センターの動き

相模原市精神保健福祉センター 所長 鈴木志麻子

相模原市は、平成12年4月に保健所政令市となった後に中核市へ移行、さらに旧津久井郡4町との合併を経て平成22年4月に全国で19番目の政令指定都市となり、精神保健福祉センターが設置されました。

当センターでは所長含む精神科医3名および社会福祉職、保健師を中心に常勤職員11名の体制で運営しています。医師は精神保健福祉課が担当する精神科救急事業および実地指導などにおける指定医業務も担当しています。

開設以降は、神奈川県より移譲された手帳等判定業務や精神医療審査会などの滞りのない実施に努めつつ、保健所時代から引き継いだ普及啓発事業、教育研修事業、ひきこもり支援事業、地域交流事業などの充実拡大に努めております。特に自殺対策事業では、市長を先頭にした3区合同街頭キャンペーンをはじめ、地元スポーツ団体やFM放送とタイアップした普及啓発活動の拡大、市職員対象の人材育成研修、市民対象の講座・講演会、自死遺族の「集い」、

北里大学救命センターにおける未遂者支援調査事業など、一気に幅を広げて取り組んでおります。加えて、「セカンドオピニオン外来」、「やっことセミナー（障がい受容事業）」など、地域に暮らす当事者の主体性を支援することに力を入れたいと考えています。

なお、昨年度末の3月11日に発生した東日本大震災においては、市内の大学・精神科病院の協力を頂き、医師、保健師、PSWによる本市としては初めての「心のケアチーム」を編成し、友好都市である岩手県大船渡市にて災害支援活動を行いました。その経験から今後の本市における災害支援の在り方を模索しているところです。

自殺やひきこもり、若者支援などで精神保健へのニーズが多様化・増大する一方で、マンパワーが確保できないという厳しい状況にありますが、地域の地道な精神保健活動をバックアップできる、頼りになるセンターになることが目標です。今後とも70万市民の心の健康増進に努めて行きたいと思っております。

公益社団法人 日本精神保健福祉連盟 加盟団体(正会員)

〒108-0023 東京都港区芝浦3-15-14 日精協会館内
 会長 保崎 秀夫 TEL 03-5232-3308 FAX 03-5232-3309
 理事長 仙波 恒雄

平成24年7月現在

種類	名称	所在地	TEL/FAX	代表者
公益財団法人	日本精神衛生会	〒162-0851 東京都新宿区弁天町91 神経研究所内	03-3269-6932 03-3269-6932	理事長 牛島 定信
公益社団法人	日本精神科病院協会	〒108-8554 東京都港区芝浦3-15-14	03-5232-3311 03-5232-3309	会長 山崎 學
財団法人	復光会	〒273-0001 千葉県船橋市市場3-3-1	047-422-3509 047-423-0432	理事長 土井 豊
社会福祉法人	全日本手をつなぐ育成会	〒105-0011 東京都港区芝公園1-1-11 興和芝公園ビル 2階	03-3431-0668 03-3578-6935	理事長 北原 守
財団法人	矯正協会	〒165-0026 東京都中野区新井3-37-2	03-3319-0640 03-3319-0643	会長 西原 春夫
一般社団法人	全国精神保健福祉連絡協議会	〒187-8553 東京都小平市小川東町4-1-1 精神保健研究所内	042-341-2712 042-346-1950	会長 吉川 武彦
公益社団法人	全日本断酒連盟	〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-2-2 エスコート神田岩本町101号	03-3863-1600 03-3863-1691	理事長 中田 克宣
社団法人	日本精神科看護技術協会	〒108-0075 東京都港区港南2-12-33 品川キャナルビル 7階	03-5796-7033 03-5796-7034	会長 末安 民生
公益社団法人	アルコール健康医学協会	〒113-0033 東京都文京区本郷3-25-13 グラン・フォークスV本郷ビル 4階	03-5802-8761 03-5802-8763	理事長 玉木 武
公益社団法人	日本精神神経科診療所協会	〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-38-2 ミヤタビル802	03-3320-1423 03-3320-1426	会長 渡辺洋一郎
社団法人	日本精神保健福祉士協会	〒160-0015 東京都新宿区大京町23-3 四谷オーキッドビル 7階	03-5366-3152 03-5366-2993	会長 柏木 一恵

〈編集後記〉

連盟だよりNo. 45をお届けします。

本号では新たに(社)日本精神保健福祉士協会の会長にご就任された柏木一恵氏よりご玉稿を頂戴しました。文中にも指摘がありましたが、精神保健福祉施策をめぐる改革の動きは急で、当連盟全体の課題としてしっかりと受け止めていく必要があります。

東日本大震災の影響は当然のことながら続いており、心理士関係者の動き、精神保健福祉センターでの活動などを通して、その継続の重要性も再認識することができました。

各執筆の方々には、紙面を借りて改めて御礼申し上げます。

秋には、精神保健福祉全国大会や全国障害者スポーツ大会開催など多くの事業が予定されております。関係団体の方々のますますのご理解・ご協力をお願い申し上げます。

(M. O.)

編集委員会

委員長 大西 守 公益社団法人日本精神保健福祉連盟常務理事
 委員 仲野 栄 (社)日本精神科看護技術協会専務理事
 高畑 隆 公立大学法人 埼玉県立大学教授(社会福祉学科)
 塩入 祐世 公益社団法人日本精神神経科診療所協会会員
 東京精神神経科診療所協会副会長
 寺田 一郎 (社福)ワナーホーム理事長

発行 平成24年10月

発行者 公益社団法人 日本精神保健福祉連盟

会長 保崎 秀夫

〒108-0023 東京都港区芝浦3-15-14

TEL 03-5232-3308 FAX 03-5232-3309

Email : f-renmei@nisseikyo.or.jp

HP : http://www.f-renmei.or.jp

印刷 社会福祉法人 新樹会 創造印刷